PHILIP MORRIS INTERNATIONAL

サステナビリティレポート 2018

ハイライト版

フィリップ モリス インターナショナル(PMI)について

PMIはたばこ産業の変革を牽引していきます。煙のない社会を目指して紙巻たばこを煙の出ない製品へと切替えることは、喫煙継続が想定される成人喫煙者、社会全体、ひいては当社自身や、当社の株主にとってもプラスになると信じています。

PMIは米国以外の地域において、紙巻たばこ、煙の出ない製品と関連する電子機器・アクセサリー類、またその他のニコチンを含む製品の製造と販売を行っています。PMIは2008年3月にPhilip Morris USAの親会社であるAltria Group, Inc.から独立した上場会社(NYSE:PM)となりました。私たちは、煙の出ない製品を柱に未来を築いているところです。煙の出ない製品はリスクフリーではないものの、紙巻たばこを喫煙し続けた場合と比較して、より良い選択肢となります。当社は、多様な専門分野にわたる最先端の製品開発能力、設備と科学的実証能力を有し、PMIは、煙の出ない製品が成人喫煙者の好みや厳しい規制条件に合ったものになることを目指しています。

詳しくは、www.pmi.comおよびwww.pmiscience.comをご覧ください。

"PMIの変革は、成人喫煙者、社会全体、当社自身、そして当社の株主が、社会に価値を創造する機会を生み出します。サステナビリティはその中核にあり、変革から生じる課題に対処しながら、長期的に成功することを可能にしてくれるのです。この分野で取締役会の指名・コーポレートガバナンス委員会が役に立てることを大変うれしく思います"

カルパナ・モーパリア
PMI取締役、指名・コーポレートガバナンス委員会委員長

本書は2018年における当社の持続可能性に向けた取り組みの概要をまとめたものですので、PMIのサステナビリティレポート2018全文(英語版)と併せてお読みになることをお勧めいたします。同レポート全文はwww.pmi.com/sustainability/sustainability-reportからご覧になれます。

CEOからのメッセージ

“当社にとってサステナビリティとは、紙巻たばこからより良い代替品へと完全に切替え、バリューチェーン全体のサステナビリティに関する課題に取り組むとともに、社会に価値を創出する機会を掴むことです”

読者の皆さま

たばこ会社はサステナブルになり得るのでしょうか。

喫煙は深刻な疾患の原因であり、喫煙の害を回避する最善の手段は喫煙を始めないか、禁煙することです。世界各国の政府は喫煙を控えさせるために紙巻たばこを厳格に規制し、課税しており、これは正しい対応と言えるでしょう。現実として今日、世界の成人のおよそ5人に1人が喫煙しています。世界保健機関（WHO）によれば、喫煙者数は約11億人で比較的安定する見通しです。こうした状況においてPMIは、株主ばかりでなく社会にも真の価値を創造することができるのでしょうか。

禁煙が最善の手段であることに疑いの余地はありませんが、当社は禁煙しない方々のためにより良い選択肢を提供したいと考えています。長年の研究と市販化の試みが、2014年末の*IQOS*発売という形で結実し、*IQOS*は成人喫煙者の間で期待以上の好評を博しました。*IQOS*の早期成功に勇気づけられ、2016年には、一日も早く紙巻たばこを煙の出ない製品へと完全に切替えていくという新しい方向に向かって自信を持って歩みだすことができました。以来、当社は一歩ずつ確実にその実現に向けて進み続けています。

当社が目指すサステナビリティは、オペレーションの手法から従業員の働きがいや環境負荷低減にまで及びます。企業に対する社会の期待は変化しており、グローバルな課題への対応が求められています。重点的に取り組むべき分野に確実に注力するために、私たちは2018年に、2025年に向けたサステナビリティ戦略の土台となるマテリアリティ（重要課題）分析を実施しました。

2018年の進捗は満足のいく結果となりました。世界中の従業員やパートナーのたゆまぬ努力と取り組みの結果、サステナビリティに関する意識があらゆる部門や市場で強化されてきています。

一例として、たばこ葉のサプライチェーンで再発する問題に、より効果的に対処すべく耕作労働規範プログラムを強化しました。また、管理職に占める女性の割合は、全世界で35.2%にまで達しています。さらに、環境への取り組みについては、5年連続でCDPの気候変動Aリスト企業として認定されました。

依然として課題も残ります。当社のビジョンを真にグローバルで包括的なものにするには、より多様な製品群と、市場への革新的なチャネルが不可欠です。また、煙の出ない製品が成人喫煙者に利益をもたらす一方で、青少年のニコチン製品使用が増加することがあってはなりません。PMIは、青少年がいかなる自社製品のマーケティングの対象にもならず、使用を促されることもないよう、事業活動の全段階を注意深く検証し、必要な改善を行っています。

ここで最初の疑問を振り返ってみましょう。たばこ会社はサステナブルになり得るのでしょうか。間違いありません。紙巻たばこをより良い代替品へと完全に切替えるべくあらゆる手を尽くし、バリューチェーン全体のサステナビリティに関する課題に対応し、社会に価値を創出する機会を掴むことによって、実現するでしょう。これこそ当社が目指すサステナビリティの在り方です。よりサステナブルで煙のない社会に向けて、皆さまからの忌憚のないご意見、課題提起、ご指導を心よりお待ちしています。

アンドレ・カランザポラス
最高経営責任者

2018年概観[1]

960万
*IQOS*ユーザー数、うち喫煙をやめて*IQOS*に切替えたのは660万人

86.9%
PMI職務倫理規定「成功への指針」に関する研修を受けた従業員数

35.2%
管理職に占める女性の割合

36%
2010年比総CO_2換算排出量（スコープ1・2）削減率

92%
研究開発費総額に占める煙の出ない製品の割合

第1回
試験的な人権インパクト評価の実施

>70
柔軟な勤務制度を採用している各国の現地法人

90%
原生林破壊リスクなしに調達したたばこ葉の比率

3
煙の出ない製品の売上収益が売上収益全体の50%を超えている市場の数

93%
PMIやそのたばこ葉サプライヤーが直接契約で調達したたばこの比率

89%
当社たばこ葉サプライチェーンでの児童労働に関して迅速な解決策が取られた割合

2
欧州とアジアにおける自社電子機器リサイクル拠点数

296億ドル
売上収益総額、そのうち13.8%が煙の出ない製品によるもの

742億ドル
PMI製品にかかるたばこ税額

24億ドル
法人税額

79億ドル
PMIに帰属する純利益

1. 本書掲載のデータは、特段の記載がない限り、すべて2018年12月31日現在のものです。

当社のサステナビリティへのアプローチ

たばこ会社にとって真のサステナビリティは、自社製品の健康への悪影響に対処することから始まります。これは、何よりもまず、紙巻たばこに代わる害の少ない代替品を開発・市販化し、同時に、事業とバリューチェーン全般における社会や環境への影響を管理することを意味しています。

当社は「煙のない世界へ」という使命を掲げ、正しい方向に向かっていると信じています。その上で意欲的な目標を設定し、達成に向けて懸命に取り組むと同時に、透明性のある情報開示を行います。

サステナビリティに関する取り組みを社会の期待と一致させ、当社が最も大きな影響を及ぼすことができる分野に重点を置くため、2018年に新しいマテリアリティ（重要課題）分析を行い、当社戦略の4つの柱それぞれの優先事項を定めました。

その一環として、国連の持続可能な開発目標（SDGs）との整合性も整理し、当社が大きな影響を及ぼし得る目標を特定しました。現在は、昨年の分析結果に基づいて2025年サステナビリティ戦略を作成しているところです。

当社は第1優先の項目を優先課題として意欲的な目標を設定し、毎年、その進捗状況のレポートを公開してまいります。さらに、第2・第3優先の項目についても進捗の管理・測定を継続します。

主要SDGs

二次的なSDGs

煙のない社会

	事業変革	公正な事業慣行	人と地域への貢献	環境負荷低減の取り組み
第1優先	• 製品の健康への影響 • 煙の出ない製品へのアクセス	• 責任ある市販化	• 児童労働	• 温室効果ガス排出量とエネルギー使用 • 生物多様性と森林保全 • 廃棄物の管理とポイ捨ての防止
第2優先	• 製品の依存性 • 責任ある研究開発	• その他の人権 • 業績 • 原材料とその他調達 • データ保護	• 公正な労働環境 • 健康・安全・福利厚生 • インクルージョン&ダイバーシティ	• 水資源
第3優先		• 財務慣行 • 不法取引防止 • 政策の影響 • 贈収賄・汚職・反競争的行為の防止	• 地域社会への参画 • 人材の確保	

バリューチェーンの変革

私たちにとっての変革とは、単なる製品の変更にとどまらず、バリューチェーン全体の適応を意味します。

研究開発

研究開発の取り組みは当社変革の推進力です。煙の出ない製品が持つハーム・リダクションの可能性は、科学的に実証されなければなりません。当社では、製薬業界の各種基準を取り入れて開発を行っています。当社はまた、製品が成人消費者の期待に応えるものでなければならないと考えています。

3億8,300万ドル 研究開発費総額
92% 研究開発費総額に占める煙の出ない製品の割合
4,600 世界中で取得した煙の出ない製品に関連する特許数
>400 近年採用した科学者、エンジニア、技術者の数

調達

原材料その他の材料調達は、変革に伴ってますます多様化しています。必要とするたばこ葉量はこの先徐々に減少する見通しであるため、たばこ葉農家の転作に協力しています。さらに当社の責任ある調達方針を電子機器分野における新たなパートナーにも導入すべく、働きかけています。この方針には、当社自身のサプライヤーばかりでなく、サプライヤーのサプライヤーに対する期待も明記されています。

100億ドル たばこ葉生産を除くサプライチェーンへの年間支出額
>36,000 サプライヤー数
>350,000 27カ国における当社または当社サプライヤーとの契約たばこ葉農家数
400,000トン 当社の転作プログラムやその他サプライヤーの食料プログラムを通じてマラウイとモザンビークの契約農家が生産した食料の量

製造

煙の出ない製品の製造には、燃焼を伴う製品とは異なる工程と設備が必要です。当社は従来の紙巻たばこ工場を煙の出ない製品の生産工場へと転換する中で、従業員の新しい技能習得をサポートしています。こうした変化は、当社が削減を目指している水使用量等の環境負荷にも影響します。

7 44の当社所有製造施設のうち、煙の出ない製品を生産している施設数
0.13 労働時間20万時間当たりの休業災害発生率（当社従業員と契約社員）
14億ドル 設備投資額
536m^3 紙巻たばこ販売100万本当たりの取水量（立方メートル）

市販化

市販化においては消費者を中心に据えた取り組みが鍵となり、そのためには成人喫煙者との関係構築に従事する専門要員、旗艦店、カスタマーサービスセンター、デジタルプラットフォームが不可欠です。当社のマーケティングや広告は、誠実さ、正確性、透明性を兼ね備えたものでなければなりません。当社製品はリスクフリーではないため、青少年や非喫煙者による入手や使用を防ぐための取り組みを行います。

60% 販売促進費総額のうち、煙の出ない製品に充てた割合
23,438 従業員と関連外部事業者を対象に行った当社マーケティング規範研修の回数
590万 PMI製品を販売する小売店数
14.7% 紙巻たばこと加熱式たばこ専用スティックを含む当社の世界市場シェア

使用済み製品廃棄物

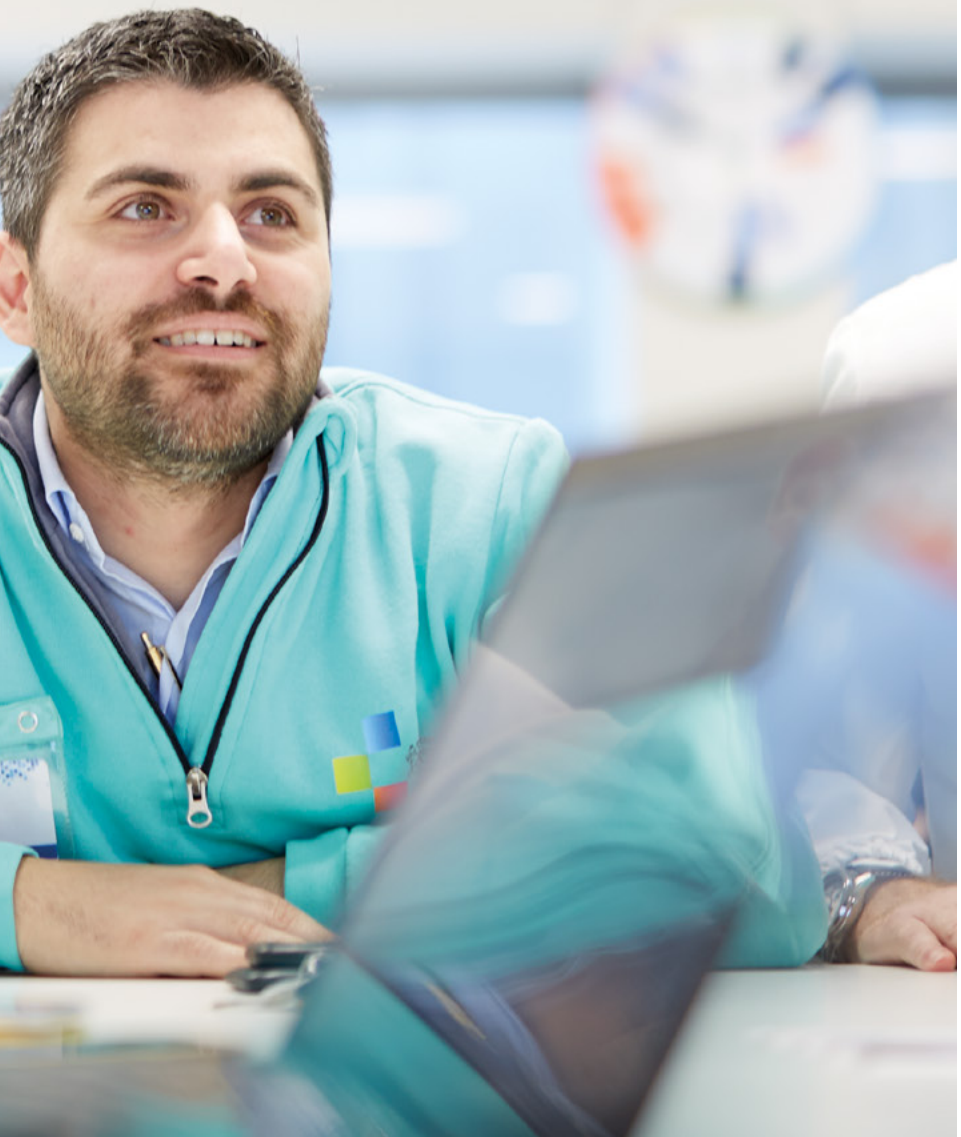
当社は製品の製造・販売者としての責任を自覚し、全世界の消費者に向けてポイ捨て削減を推進・支援する取り組みを行っています。煙の出ない製品が拡大する中、循環経済における自らの役割も果たしていく所存です。これはすなわち、リサイクルないし再使用が可能な製品や材料を設計・使用することを意味しています。

960万 *IQOS*ユーザー数、うち喫煙をやめて*IQOS*に切替えたのは660万人
44 *IQOS*販売市場数
2 欧州とアジアにおける自社電子機器リサイクル拠点数
93% *IQOS*デバイスの包装におけるプラスチックトレーから木材パルプ製トレーへの切替えによるプラスチック使用量削減率

1つ目の柱

事業変革

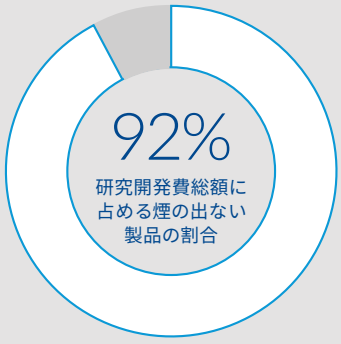
私たちは、煙の出ない製品を柱に未来を築いているところです。煙の出ない製品はリスクフリーではないものの、紙巻たばこの喫煙を続けるよりも、より良い選択肢となります。PMIは、多様な専門分野にわたる最先端の製品開発能力、設備、そして科学的実証能力を集結し、煙の出ない製品が成人喫煙者の好みや厳しい規制条件に合ったものになるように目指しています。



製品の健康への影響

PMIは、紙巻たばこから害が少ない代替品への切替えを通じて、紙巻たばこの使用が公衆衛生に及ぼすネガティブな影響を最小化することを目指します。多くの専門家の間では、喫煙関連疾患の主な原因はニコチンではなく、たばこが燃焼した時に発生する有害および有害性成分（HPHC）であるとの見解で一致しています。当社は燃焼を伴わない製品への切替えを進めるために、煙の出ない製品群を*IQOS*ブランドの下で開発してきました。さらに、こうした製品が喫煙者に与える影響や公衆衛生にもたらす効果についても、製品開発、評価、リスク認知の視点から分析しています。当社が有する主要な煙の出ない製品に関する臨床試験から得たエビデンスによると、*IQOS*に切替えた後の健康リスクはゼロではないものの、紙巻たばこの喫煙を続けるよりも低くなることが見込まれます。当社の科学的データを裏付ける、政府機関等による第三者評価の数も増え続けています。これらの報告書は総じて、*IQOS*のエアロゾルに含まれるHPHCのレベルは、紙巻たばこの煙より低いと結論づけています。中には、こうした有害物質の低減が、紙巻たばこと比較して*IQOS*の有害性リスク低減につながる可能性があるとまで述べた研究結果もあります。

2018年に当社が費やした研究開発費総額の92%は、煙の出ない製品にかかわるものでした。これには、臨床研究、新たな装置類の開発、試作品に関する費用のほか、製品の適合検査費用が含まれています。



依存性について

煙の出ない製品はリスクフリーではありません。ニコチンが含まれ、依存性があります。こうした製品は、成人喫煙者の切替え先として有効な代替品となるよう、HPHCの形成を著しく低減するか完全に排除すると同時に、紙巻たばこの味わい、ニコチン搬送、所作といった特徴をできるだけ再現すべく設計されています。ニコチンの依存性について、当社には3つの責任があります。1つ目は、当社製品すべてにおいて責任あるマーケティング活動を行うこと、2つ目は、製品の販売開始後に使用状況をモニタリングすること、そして3つ目は、ニコチンについて科学的実証に基づく議論を促すべく、自社が有する科学的データと市販後のモニタリング状況を継続的に提供し続けることです。

責任ある研究開発

ここ何年かで採用した科学者、エンジニア、技術者の数は400人を超えます。臨床および非臨床試験のクオリティーと一貫性を保つために、当社では国際的な基準や慣行に準拠しています。さらに動物を使った実験は、Replace（代替法）、Reduce（使用数削減）、Refine（苦痛の軽減）から成る3R原則に従い、動物実験以外の方法が見つからない場合に限定しています。

たばこ会社が科学的主張を行っても、懐疑的に受け止められることがあるでしょう。科学者、規制当局、市民の皆さまと当社の新しい製品に関する重要な課題を議論する上で、当社の科学的データを共有し、フィードバックに耳を傾けることは不可欠です。2008年以降、当社は340本以上の煙の出ない製品に関する論文をピアレビュー誌に掲載してきました。2018年にはさらに、150の学会で当社の研究成果を発表しました。さらに、専門知識を持つステークホルダーの信頼を得るため、詳細な製品データをIntervalsと呼ばれる専門家向けプラットフォーム上で共有し、対話と科学的データの再現を促しています。サイエンスに関する情報については、当社専用の科学ウェブサイトwww.pmiscience.com.をご覧ください。

煙の出ない製品へのアクセス

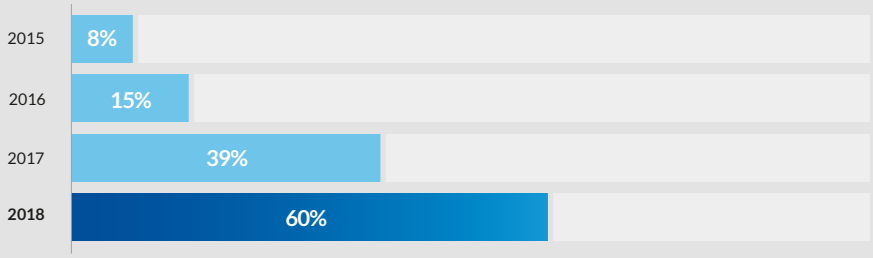
紙巻たばこの代替品として受け入れられやすく、科学的に実証された煙の出ない製品を開発することは、最初のステップにすぎません。次の大きなステップは、紙巻たばこやその他の燃焼を伴う製品を喫煙する成人喫煙者の、煙の出ない製品への切替えを促すことです。当社はこれまで5年以上かけて、煙の出ない製品の生産能力を拡大してきました。2018年には、韓国、ロシア、ギリシャ、ポーランドの当社工場で、加熱式たばこ専用スティックとその他のニコチン含有製品の製造を開始しました。これにより、部分的もしくは完全に煙の出ない製品の製造へと転換した工場の総数は7カ所になります。

また、人材やその他の資源もこうした製品にシフトし、紙巻たばこの販売モデルから、より消費者中心の営業手法に転換しています。

紙巻たばこを煙の出ない製品へと切替える当社の活動は、所得水準や国を問わず、すべての成人喫煙者を対象としています。多彩な製品群の市販化はまだ始まったばかりで、世界中すべての消費者にとって受け入れやすい手頃な製品を提供するには、さらなる努力が必要です。

販売促進費（煙の出ない製品／全体）

2018年には世界の販売促進費の半分以上を煙の出ない製品に投じました。



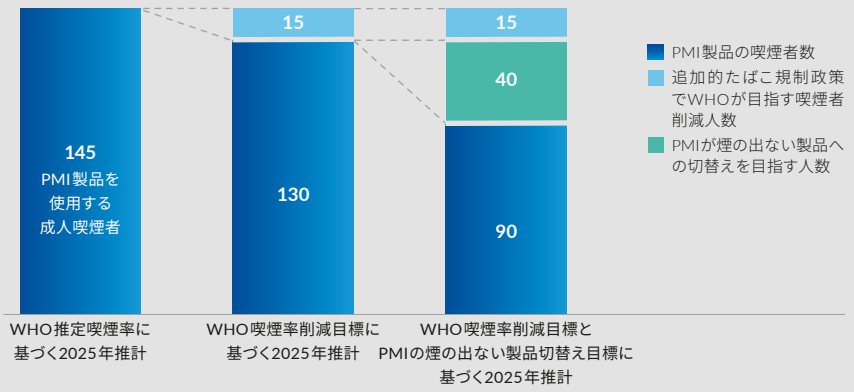
当社の目標

PMIは、2025年までに全世界で少なくとも4,000万人の紙巻たばこ喫煙者がPMIの煙の出ない製品に切替え、PMIの紙巻たばこの喫煙者を5,500万人減らすことを目指しています。この結果、WHOの目標よりも4倍近い速さで喫煙が減少することになります。

私たちは、いつ紙巻たばこの販売をやめるのかとよく聞かれます。紙巻たばこから煙の出ない製品へと切替え、一日も早くその時を迎えることを目指しています。しかしこれが、当社の力の及ばない数多くの要因、特に規制当局や公衆衛生当局の動向に依拠していることは明らかです。PMIはリスクに見合った規制を支持し、後押ししています。こうした規制の下では、紙巻たばこは最も厳しい取り締まりの対象となり、煙の出ない製品に対しては喫煙者の完全な切替えを奨励する規制が課されることになるでしょう。さらに当社は、各国政府がたばこやニコチン製品の使用継続を望む成人喫煙者に対し、真実に基づき誤解の余地がない情報を与え、害の少ない代替品への切替えを勧めるよう提言しています。

PMI製品使用者：2025年推計（PMIの市場シェアが変わらない場合）

（単位：百万人）



2つ目の柱

公正な事業慣行

誠実に行動するとともに、法や倫理に反する行為を未然に防ぐことは長期的な成功に不可欠だと考えています。法令遵守にとどまらず、各種プログラムを通じたバリューチェーン全体にわたるオペレーショナル エクセレンスの推進にも力を注いでいます。

責任ある市販化と青少年による入手・使用の防止

PMIでは、責任ある方法で製品を販売するために厳格な社内方針と手続きを定めています。特に、マーケティングに関する原則は、正しく理解され、実施されなければなりません。2018年に行われた従業員と関連外部事業者向けのマーケティング規範研修の数は、23,438回に上ります。当社の「*IQOS*切替えのための基本ポリシー」は、意図しない使用を防ぎながら成人喫煙者に煙の出ない製品への切替えを促す基盤となります。

私たちは、青少年が当社製品を入手・使用しないように十分な注意を払っています。青少年は、いかなるニコチン含有製品をも使用すべきではありません。当社では、すべてのマーケティングと広告の対象を成人喫煙者かニコチン含有製品使用者だけに限定すべく、社内方針と手続きを定めています。当社はまた、青少年のたばこやニコチン製品の消費開始の抑制につながる規制も支持しています。

マーケティングに関する基本原則

当社は以下4つの基本原則を定め、世界中で例外なく適用しています。

- 自社製品は成人喫煙者に対してのみマーケティングをします。
- 自社製品の健康への影響に関し、消費者への警告を行います。
- 誠実で透明かつ正確なマーケティングを追求します。
- 法律に従うとともに、厳しい自社基準を遵守します。

これらの基本原則は、製品を販売するすべての国において活動の基礎となっています。責任ある製品マーケティングという約束を果たすべく、皆さまのご意見をいただきながら活動を改善していきたいと考えております。

人権に関する約束

PMIは人権の尊重を企業文化に取り入れることで、従業員、サプライヤー、消費者だけでなく、進出先地域社会とかかわる際にも人権原則を遵守しています。事業環境や調達状況の多様化が進む中、当社は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）」に従い、人権尊重の責任を果たすべく努めています。当社が抱える潜在的な人権リスクが最も大きい分野に重点を置き、権利保持者に対するリスクの特定と業務慣行の改善に取り組み続けています。さらに、デューデリジェンス・プロセスを強化することで、持続的な改善とバリューチェーン全体の水準引上げを目指しています。PMIの人権ロードマップでは、2020年末までの達成を目標にした業務部門全般に求められる対応を定めています。能力開発、デューデリジェンス・プロセス、不服申し立て制度、そして透明性のあるレポーティング等の内容が含まれます。

2018年には、デューデリジェンス・プロセスを強化すべく、メキシコで試験的な人権インパクトアセスメントを実施しました。これによってわかったことは、業務の安全性、従業員の忠誠心、ダイバーシティ&インクルージョン、育児休暇に関して当社の強みがあることと、社内不服申し立て手続きの認知度が高いことです。また、潜在的な懸念事項を解消するための行動計画策定にもつながりました。懸念事項の例として、工場労働者や一部サプライヤー運転手の勤務時間に関する問題、一部サプライヤー従業員の賃金が生活賃金未満である恐れなどが挙げられます。2019年には、この評価によって明らかになったことへの対応に注力すると同時に、第2回の人権インパクトアセスメントを実施する予定です。当社は各地の知見を役立て、世界規模で人権の理解・管理を進めることを目指しています。

第1回

試験的な人権インパクトアセスメントを2018年に実施

原材料とその他材料の責任ある調達

持続可能な事業慣行について先進的な企業であるためには、サプライヤーとの対話を通して、持続可能で責任あるサプライチェーンを実現することが極めて重要です。当社の事業は世界中に広がる大規模なサプライチェーンに支えられており、「責任ある調達方針」は当社の持続可能なサプライチェーンを管理するための指針となります。この方針は、当社自身のサプライヤーのみならずサプライヤーのサプライヤーに対する期待まで定義しています。また、PMIのサプライヤーに対するデューデリジェンス制度はUNGPとも整合性を取っています。今後も取引先と力を合わせ、リスクを事前に特定した上で管理・軽減させながら共有価値を創出することを目指してまいります。

加熱式たばこや電子たばこ製品用の電子機器製造会社が当社サプライチェーンに加わったのは比較的最近のことです。こうした分野の第1次サプライヤーを正式に評価した結果、大半は責任ある調達方針を遵守していたものの、一部では採用慣行や移民労働者の生活状況等に関して解決すべき問題が見つかりました。

責任ある調達方針の実施に加え、「農業生産工程管理」にも依拠することでたばこ葉サプライチェーン特有のサステナビリティに関するリスクに対処しています。GAPでは、ガバナンス、耕作物、環境、人材という4つの分野を主軸に、当社向けにたばこ葉を栽培・供給するすべての農家に期待する原則と定量的基準を定めています。

サプライヤーに対するデューデリジェンス

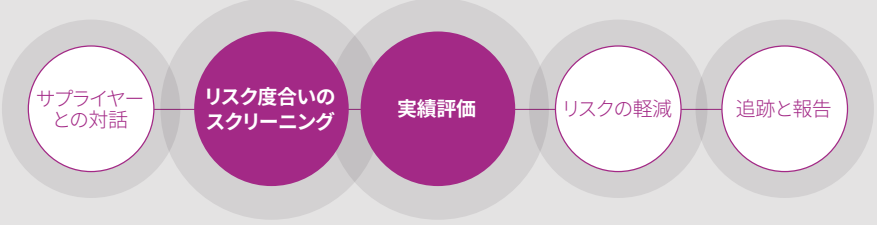
当社では、サプライヤーに対するデューデリジェンス制度を定めています。この制度の目的は、サプライヤーの社会・環境・事業面での法令遵守状況を評価し、責任ある調達方針をはじめとする当社規定からの乖離を解消することにあります。

アプローチ

- リスクに基づくこと
- データに基づくこと
- 体系的であること
- 測定可能であること

目標

- 責任ある調達方針に照らしたサプライヤー実績の評価
- 改善計画の策定
- 計画に対する進捗状況のモニタリング
- 報告



この取り組みは、地域と業種によってスクリーニングすることで、詳細なモニタリングと評価を必要とするサプライヤーを特定することから始まります。当社のデューデリジェンス制度は、継続的な改善を目指すアプローチでサプライヤーの業務慣行を当社の期待と一致させ、サプライチェーン全体の労働・生活環境の向上に寄与することを目的としています。制度の実施には、サプライヤー向けのオンラインプラットフォームを活用しています。リスクに基づくアプローチで、2020年までに2,000社のサプライヤーにプラットフォームの使用を呼びかける予定です。

3つ目の柱

人と地域への貢献

当社の長期的な成功には、社会的影響を社内外で継続的に改善することが必要とされます。こうした事業運営を実現するためには、従業員にとって安全、公正かつインクルーシブで多様な労働環境を世界規模で促進すること、たばこ葉の調達先である農場とサプライチェーン全般の労働条件を改善することが基礎となります。

健康、安全、福利厚生の促進

当社は、すべての従業員やサービスプロバイダーにとって安全で安心な労働環境を提供できるよう取り組んでいます。さらに、働き方や業務プロセスの変化が労働者の健康や安全に影響しないようにも努めています。その一環として、組織改革と行動変容に関するプログラムの実施、新たな技術の採用、国ごとの支援を推進しています。

当社の福利厚生プログラム「バランスド・ユー」は、疾病の予防、運動の奨励、健全な食習慣の推進、そしてストレス管理とワークライフバランスの支援を目指しています。各国の現地法人には、その土地に根差す特有のニーズに応じた支援と活動ができるよう、従業員の利益を代表する現地委員会が設置されています。「バランスド・ユー」の下では、全従業員向けの禁煙や煙の出ない製品に関する助言プログラムを新たに立ち上げました。

健全なワークライフバランスを促進するため、70を超える現地法人が柔軟な勤務制度を採用しています。これは、男女を問わず仕事でもプライベートでも成功を収められるように支援するための制度です。この制度では、テレワーク、週労働時間の短縮、パートタイム勤務、無給休暇の取得などが可能となります。

>70

全世界で70を超える現地法人が
柔軟な勤務制度を採用

たばこ葉農家における児童労働の排除と労働環境の改善

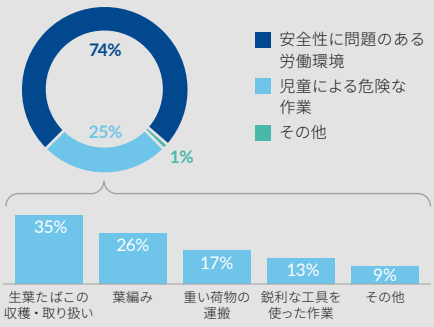
PMIは2011年から耕作労働規範（ALP）プログラムを実施しています。これは、当社とそのサプライヤーが契約しているすべてのたばこ葉農家において児童労働を排除し、安全で公正な労働環境と適正な生活水準を実現することを目指すプログラムです。本プログラムは以下の重要な要素を基盤としています。(1) 原則と定量的基準を含むALP基本原則、(2) 当社従業員、サプライヤー、農家、農場労働者を対象とした基本原則に関する研修、(3) 現場技術者による農家の定期訪問を通じたモニタリング、(4) 第三者によるプログラム実施状況の評価、(5) 市民団体、政府、民間セクターとの協力、の5点です。2018年には、特に重点的に取り組むべき分野で大幅な改善を達成するため、ALPプログラムに「ステップチェンジ」の手法を取り入れました。対象分野は次の通りです。

- 児童労働の排除：当社は2025年までに、児童労働のない環境を実現したいと考えています。散発する場合には直ちに対応する体制を整えます。
- 法定最低賃金を下回らない農場労働者への支払い：2022年までに、国内慣行にかかわらず、すべての労働者が少なくとも最低賃金を受け取れるようにしたいと考えています。
- 作物保護剤散布時の個人用保護具の準備と使用、および生葉たばこ病の予防：2020年までに、農場労働者全員が適切な個人用保護具を使用できる環境を整えたいと考えています。
- 農場労働者の適切な宿泊施設：2020年までに、農家が適切な宿泊施設を有することができるよう、必要な支援投資を行っています。

2,600人の現場技術者が30万軒を超える農家への定期訪問を通じて集めたモニタリングデータによれば、ほとんどの契約農家で児童労働が行われていませんでした。98%の農家がこの基準を満たしています。現場技術者が記録した迅速な対応を要する4,587の児童労働案件（是正措置を必要とする報告案件）のうち、89%が対応済みです。

問題が根深い地域においては、農家と協力して問題の根本原因に直接対応できるよう、現地の社会経済環境に応じた改善策を拡充しています。

2018年に現場技術者が記録した迅速な対応を要する案件の概要



公正な労働環境の支援

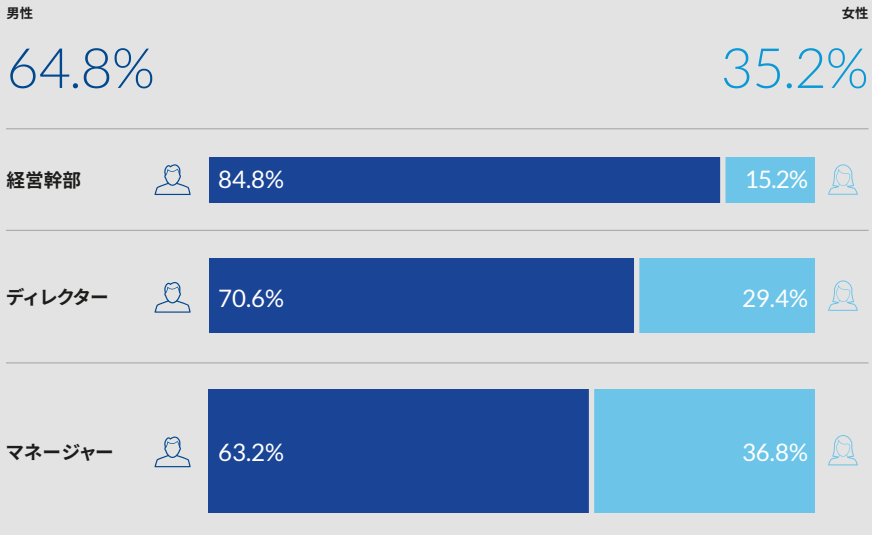
PMIが進める変革には、組織の在り方、仕事の定義と配分、実績の測定方法を変えることが求められます。その目的は、インクルーシブな企業文化を醸成し、誰もが最大限に貢献できる環境を整えることにあります。このためには従業員の心構え、行動、そして雇用慣行において、違いを評価、尊重、受容し、他者に耳を傾けて学び、建設的な意見交換を行うことが求められます。当社は、社内で最も賃金の低い従業員であっても適正な生活水準を維持できること、最低限の生活に必要な賃金にも満たない従業員を皆無とすることに真剣に取り組んでいます。2016年からは、世界的な賃金調査も実施しています。当社には、長年にわたり従業員の権利を認め、堅実で協力的な労使慣行を育んできた実績があります。2018年には35カ国で81の労働協約を結んでおり、従業員の約65%がその対象となっています。

インクルージョンとダイバーシティの推進

当社では、多様性を受け入れる姿勢を育むことを推進しています。多様でインクルーシブな企業は、変化の速い複雑な時代において、より革新的で、消費者の声を反映しやすく、収益性においても相対的に優れています。事業変革を進める中、当社にとって多様性は不可欠な要素であるだけでなく、強みです。インクルーシブな企業文化は、平等な機会、公正さ、互いの尊重に根差すものです。こうした文化は、多彩な能力・発想・経験・視点を持つ有能な人材から成り、多様性に富む職場は結果として消費者と社会にポジティブな変化をもたらします。インクルージョンとダイバーシティの推進において当社が第一に優先する事項は、ジェンダーバランスの改善です。当社は男女間の同一労働・同一賃金を、最低限の基準と見なしています。2019年にPMIは、「Global EQUAL-SALARY Certification」を多国籍企業として世界で初めて獲得しました。これは、インクルーシブでジェンダーバランスの取れた職場の実現を推進する上で大きな意味を帯びています。今後は、ジェンダーバランスにとどまらず、性的志向、障がい、人種、世代といった幅広い多様性の包括についても、各国の現地法人や地域において推進していきます。

2018年末現在、PMIの従業員は全世界で42.1%が女性であり、女性管理職の比率は35.2%まで上昇しました。2022年までに管理職の少なくとも40%を女性にするという目標に向けて着実に前進しています。

2019年の優先課題の1つは、経営幹部に占める女性の割合を増やすことです。2018年の実績は15.2%にとどまりました。



4つ目の柱

環境負荷低減の取り組み

当社は環境負荷低減に最大限貢献できるよう、日々業務の改善に取り組んでいます。当社が生み出す環境負荷の大半は、たばこ葉の栽培・乾燥や使用済み製品廃棄物から発生するものです。このため、たばこ葉農家、サプライヤー、小売店、市民団体、そして政府との協力が、当社環境プログラムの成功と目標達成の鍵を握ります。

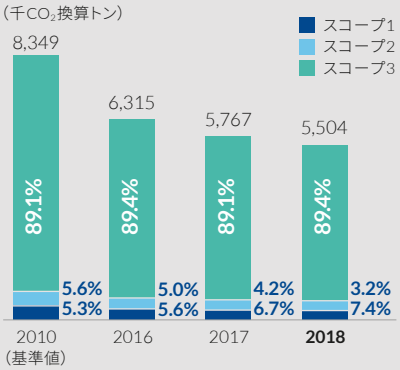
エネルギー使用量と炭素排出量の削減

PMIは国際協定と足並みをそろえて、継続的な改善に取り組んでいます。当社はパリ協定を支持し、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が2018年10月の報告書で再度強調した通り、すべての利害関係者による早急な対応が必要と考えています。エネルギー使用量と炭素排出量の削減は、当社の経営戦略、「環境負荷低減へのコミットメント」「成功への指針」「責任ある調達方針」「農業生産工程管理」のすべてに織り込まれています。当社は5年連続でCDP気候変動Aリストの企業に認定されました。CDPは、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。当社は、科学的根拠に基づく目標(SBT)を設定しています。2018年には、当社はオペレーションおよびたばこ葉サプライチェーン全体で炭素削減プロジェクトを継続すると同時に、その内容を強化しました。煙の出ない製品事業の拡大に伴い、エネルギー使用量を削減するにあたって課題が増えると見込まれます。従って、化石燃料よりも環境負荷がはるかに小さい再生可能エネルギーへの切替えを、PMI全体で加速させる必要があります。たばこ葉サプライチェーンにおいては、サプライヤーや農家と協力して炭素排出量を削減するとともに、(1)植林および持続可能な方法で管理された商業植林地からの調達の促進、(2)たばこの熱気乾燥に使われる小屋の燃料効率改善、(3)石炭などの高炭素燃料や持続不可能な燃料から持続可能な木材資源やバイオマス製品への切替え、という3つの戦略に重点を置いた取り組みも行っています。

当社の事業から発生したCO_2換算総排出量は、2018年末までに2010年比で34%減少しました。2030年までにCO_2換算排出量の絶対値を40%削減することを目指しています(基準値:2010年)。削減の鍵を握る要素は、熱気乾燥の改善でした。2018年におけるたばこの熱気乾燥にかかわる温室効果ガス排出強度は、2010年の数値から47%低下しています。

温室効果ガス排出量:スコープ1・2・3合計

(千CO_2換算トン)



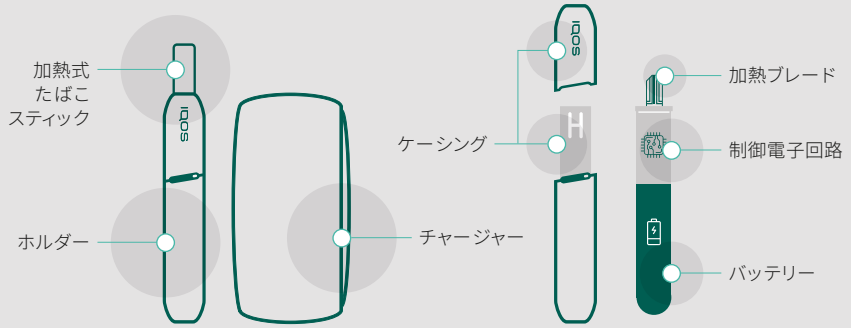
廃棄物管理とポイ捨ての防止

私たちは、「取って作って捨てる」という直線的な生産モデルから、より循環的なモデルに移行することが地球環境にとって大切であると考えています。PMIは製品の製造・販売者としての責任を認識し、ポイ捨ての原因、行動変容の動機、適切な処分に必要なインフラ、意識向上に関する分析を進めています。

全世界の喫煙者に向けてポイ捨て削減を推進・支援する取り組みも行っています。また、煙の出ない製品群が拡大する中、こうした製品やその包装・アクセサリーの設計では持続可能性を考慮しています。さらに、電子部品には供給が不安定で希少な資源が必要となることも多いため、製品はリサイクルのしやすさに留意して設計する必要があります。

当社は*IQOS*を販売しているすべての国で使用済みデバイスが回収され、リサイクルされることを目指しています。循環経済に向けた第一歩として、専門企業と手を結び、欧州とアジアに計2カ所のリサイクル拠点を設立しました。2018年末時点で、これらの拠点は*IQOS*デバイス総販売数の3分の2が販売される市場の使用済みデバイスを回収しています。

*IQOS 3*デバイスの構造



水の管理

当社の水戦略は、オペレーションとサプライチェーンの両方にわたる水ストレスリスクと水質汚染のリスクおよびその影響を理解し、水が共有資源として持続可能な方法で管理されるよう対策を進めています。当社は、紙巻たばこや加熱式たばこ専用スティックの製造に使用する水使用量を最小化することを目指しています。当社製造施設における水使用量はバリューチェーン全体で考えると6%程度にすぎないものの、加熱式たばこ専用スティックの製造には、1本につき紙巻たばこの4〜5倍の水が必要というデータがあります。

煙の出ない製品の生産能力拡大に伴い、水リサイクルを可能にするクリーンテクノロジーへの投資も含め、当社の水戦略は発展を続けています。2018年には、世界資源研究所のツール「アキダクト」を用いて自社の全世界にわたるたばこ葉サプライチェーンの水リスクを評価し、水ストレス、洪水、渇水を懸案事項として取り入れました。当社はサプライヤーやその契約農家との間で評価の結果を共有し、協議を行っています。こうした協力を通じて、分水界の管理、耐乾燥性や耐冠水性を備えた種子の開発、農家とその労働者に対する水道・下水処理・衛生サービスの提供などを実施しています。

当社は2017年、水管理改善を専門とする有力な認証機関であるアライアンス・フォー・ウォータースチュワードシップ(AWS)の基準を試験的に導入しました。AWSでは、拠点内の水管理に優れることだけでなく、現地の分水界に関する深い理解や地域社会およびステークホルダーにかかわる水問題の十分な論議も求められます。2018年、当社の工場がブラジルで初めてAWS認証を受けました。現在、本基準を他地域にも拡張適用しているところです。2018年中にはさらに5拠点でAWS基準の導入を開始しました。2025年までに全工場での認証取得を計画しています。

100%

PMIの全製造施設は2025年までにAWS基準認証を受ける予定

生物多様性の保全と森林破壊の防止

当社の製造業務が生物多様性や森林破壊に与える影響は比較的小さいものの、サプライチェーンの一部はより大きなリスクを有しています。紙・包装材料のサプライヤーのほとんどは、森林破壊のない地域から調達を行っていますが、当社は、すべてのパルプが森林破壊のリスクを伴わずに調達されていることを明らかにするため、サプライチェーンのトレーサビリティを向上させていきます。2018年、当社は新たに「森林破壊正味ゼロ」を掲げ、サプライチェーンにおいて森林を保護するための目標を設定しました。たばこ葉栽培に関連する主なリスクは、たばこ葉を乾燥させるための燃料として使われる薪から生じます。さらに、度合いは異なるものの、たばこ葉栽培のための土地利用と乾燥小屋建設に使われる材木もリスクの原因となります。また、農業生産工程管理の一環として、すべてのたばこ葉サプライヤーには生物多様性の保護が期待されています。当社は、たばこ葉サプライチェーンから毒性の高い農薬を除外することにも取り組んでいます。作物保護剤の使用は最後の手段に限り、その際には責任を持って使用することを目指しています。当社は毒性の高い農薬の代替品の使用を促進するとともに、生物農薬の使用や作物保護剤の空容器の安全な処分に関して農家向けのトレーニングを行っています。

2018年に当社が調達したたばこの90%近くは、森林破壊のリスクを伴わずに乾燥されたものです。具体的なモニタリングの基準、明確な目標、当社サプライヤーと農家への積極的な働きかけを通じて、2020年までに100%の達成を目指しています。

90%

調達したたばこのうち森林破壊リスクなしに乾燥されたものの比率

事業変革の指標

当社では、煙のない社会に向けた取り組みの進展を測定するため、さまざまな事業変革指標を導入しました。

2018年において煙の出ない製品は、出荷量の5.1%以上、売上収益の約13.8%を占めています。さらに費用面では、販売促進費の60%、研究開発費の92%を占めるに至っています。すでに3つの市場では、煙の出ない製品が最大事業分野になっています。2018年には、*IQOS*加熱式たばこ専用スティックやその他のニコチン含有製品を製造する工場の数は、2017年の3カ所から7カ所に拡大しました。そして最も重要な点は、下表に*IQOS*のユーザー数と、そのうち紙巻たばこをやめた方々の数が示されていることです。2018年末までに紙巻たばこをやめ*IQOS*に切替えた成人男女の数は660万人でした。

事業変革の指標[1]	2015	2016	2017	2018	目標[2]
研究開発費（煙の出ない製品／合計）*	70%	72%	74%	**92%**	
煙の出ない製品関連の取得済み特許数（累計）	600	1,800	2,900	**4,600**	
全工場数に占める煙の出ない製品製造工場の数	48工場中2	48工場中2	46工場中3	**44工場中7**	
*IQOS*を販売している市場の数	6	20	38	**44**	
販売促進費（煙の出ない製品／合計）*	8%	15%	39%	**60%**	
売上収益[3]（煙の出ない製品／合計）*	0.2%	2.7%	12.7%	**13.8%**	2025年までに38～42%
煙の出ない製品の売上収益が売上収益全体の10%を超えている市場の数	0	1	5	**19**	
煙の出ない製品の売上収益が売上収益全体の50%を超えている市場の数	0	0	1	**3**	
煙の出ない製品[4]の出荷量（単位：10億本／ユニット）*	0.8	7.7	36	**42**	2021年[5]までに90～100 2025年までに250超
燃焼を伴う製品[6]の出荷量（単位：10億本／ユニット）*	881	845	791	**767**	2025年までに550未満
煙の出ない製品の出荷量比率[7]（煙の出ない製品／全体）*	0.1%	0.9%	4.4%	**5.1%**	2025年までに30%超
*IQOS*ユーザー総数（単位：100万人）	0.2	2.1	6.9	**9.6**	
紙巻たばこをやめて*IQOS*に切替えた推計ユーザー数（単位：100万人）[8]	n/a	1.5	4.7	**6.6**	2025年までに40超

注

1 星印（*）の付いた2018年の指標は、PwC保証報告書の対象です。
PMIの2018年サステナビリティレポート全文（英語版）の129ページをご覧ください。

2 PMIの市場シェアは一定と仮定しています。当社は研究開発費と販売促進費については目標を設定しておりませんが、どちらの比率も出荷量に関する目標を達成するために上昇が続くと見込んでいます。

3 たばこ税は除いています。今後の期間については、今日の価格設定とたばこ税を前提としています。

4 加熱式たばこ専用スティックおよび電子たばこ製品を含みます。

5 出荷量900～1,000億本は加熱式たばこ専用スティックのみに関するものです。

6 紙巻たばことその他の燃焼を伴う製品を含みます。

7 煙の出ない製品出荷量比率は、100万本単位で集計されています。

8 2018年から導入した指標です。

最高サステナビリティ責任者からのメッセージ

当社は長年、事業を行う中で直面するいくつかの優先課題に焦点を当てて、サステナビリティの向上に取り組んできました。近年、サステナビリティに関する取り組みはさまざまな部門で増加し、拡大してきました。私たちは、真に包括的で先見性のあるサステナビリティの視点を事業のあらゆる側面に浸透させようとしているところです。

変革はサステナビリティなしに成功し得ず、サステナビリティは変革なしに達成できません。

2019年には、サステナビリティの優先課題に関するより包括的な2025年目標を作成することを目指しています。また、長年にわたり実施している意欲的なプログラムを土台に、そこでの成功をその他のサステナビリティ分野でも再現することにも邁進していきます。特に*IQOS*デバイスの電子部品リサイクルなど、当社にとって新しい分野に重点を置く予定です。

フーブ・サルベコウス
最高サステナビリティ責任者

本書について

「サステナビリティレポート 2018：ハイライト版」では、サステナビリティ戦略の4つの柱につき、当社にとって最も重要な課題に関する取り組みと実績の概要を紹介しています。

進捗状況の詳細については、PMIのサステナビリティレポート 2018全文（英語版）をwww.pmi.com/sustainability/sustainability-reportからご覧ください。

本書掲載の情報とデータは、特段の記載がない限り、2018年暦年と当社全事業を対象としています。

本書に関するご意見・ご感想をぜひSustainability.PMJP@pmi.comまでお寄せください。

将来見通しに関する注意事項

本書には、将来業績の予想その他の将来見通しに関する記述が含まれています。将来業績の達成はリスク、不確実性、および不正確な想定に左右されます。

リスクや不確実性が現実のものとなった場合、または基になる想定の不正確性が判明した場合、実際の業績はこうした将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる恐れがあります。

PMIは、1995年米国私的証券訴訟改革法のセーフハーバー条項に従い、実際の業績や結果がPMIの将来見通しに関する記述に含まれる内容と大きく異なることに個別にまたは全体としてつながり得る重要な要因を特定しています。

PMIの事業リスクには以下が含まれます。たばこ税引上げと差別的な税制。当社の競争力低下、成人消費者への訴求能力の排除、または特定の当社製品の禁止につながり得るマーケティングや規制面での制限強化。たばこ製品の使用やたばこ副流煙への曝露に関する健康上の懸念。たばこ使用に関する訴訟。競争の激化。世界や個別国の経済・規制・政治動向、天災、および紛争の影響。成人喫煙者の行動の変化。偽造・密輸・越境購入の結果としての収益損失。政府の捜査。不利な為替レートや通貨安、および本国送金制限。適用法人税法の不利な変更。たばこその他の農産物や原材料の費用と品質の不利な変化。ならびに、情報システムのインテグリティとデータプライバシー方針の有効性。

次の場合は、PMIの将来的な収益性も悪影響を受ける可能性があります。リスクを低減する可能性のある製品の開発や市販化に失敗するか、規制や税制がそうした製品と紙巻たばこを区別しない場合。新製品の導入、ブランド資産価値の増進、新市場への進出、もしくは値上げと生産性向上を通じたマージン改善が成功しない場合。自社内でもしくは買収か戦略的事業関係構築を通じてブランドポートフォリオを拡大できない場合。または、優秀なグローバル人材を採用・つなぎ止められない場合。将来の業績は、リスクを低減する可能性のある当社製品分野の実績についての予測可能性が低いことからも影響を受けます。

PMIはさらに、2019年3月31日に終了した四半期に関する書式10-Qを含め、公的提出文書に随時詳述するその他のリスクからも影響を受けます。努力目標は、財務上の予想ではありません。PMIは、上述した重要な要素がすべての潜在的なリスクと不確実性を網羅した完全な議論ではないことを警告します。PMIは通常の情報開示義務を除き、随時行う将来見通しに関する記述については更新を約束するものではありません。

2018年に受けた認証

CDP A LIST 2018 CLIMATE CHANGE
CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2019
EQUAL-SALARY CERTIFIED

本レポートはPMI Sustainability Report 2018 Highlightsの日本語訳です。解釈に相違が生じた場合には、英語版が優先します。

本書において、「PMI」「当社」は、フィリップ モリス インターナショナルおよびその子会社を指します。

本書記載の商標とサービスマークは、フィリップ モリス インターナショナル子会社の登録済み財産であるか、こうした子会社から使用許諾を受けており、イタリック体またはロゴ形態で表記されています。

本書およびその関連文書において、「重要度」「重要な」およびこれらと同様な表現は、経済・環境・社会問題に関して使用された場合、言及されたサステナビリティ基準で定義されており、米国証券法や米国証券取引委員会の開示要件の両方またはいずれか一方における重大性の概念に対応させることは意図しておりません。

PHILIP MORRIS INTERNATIONAL

本社
フィリップ モリス インターナショナル
120 Park Avenue
New York, NY 10017-5579
USA
www.pmi.com

統括本部
フィリップ モリス プロダクツ S.A.
Avenue de Rhodanie 50
1007 Lausanne
Switzerland
www.pmi.com

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C003392

VEGETABLE OIL INK